

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2020年9月29日から2030年9月20日まで
基本方針	この投資信託は、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うとともに、安定的な分配を目指すことを基本方針とします。
投資対象	カレラインフラ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している投資信託証券および株式等に直接投資する場合があります。
投資態度	1. 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)しているインフラ投資信託証券および不動産投資信託証券等の投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます。)、企業の株式、価額または株価に連動する効果を有する有価証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 3. 相対的に安定した配当等収益が期待できる上場投資信託証券を重視した銘柄選定を行います。また、上場投資信託証券および株式の銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選し、配当等収益性、信用度、流動性などを考慮してポートフォリオを構築します。 4. 上場投資信託証券および株式への実質投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合等の引上げおよび有価証券先物取引等により、実質的な上場投資信託証券および株式への投資割合を引下げることがあります。 5. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 上場投資信託証券および株式への実質投資割合には制限を設けません。 2. 新投資予約権証券、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 4. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ※投資制限は、これらに限りません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分配方針	年6回(原則として毎年1月20日、3月20日、5月20日、7月20日、9月20日、11月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ② 委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。また、収益の分配は、第3期決算日(令和3年3月22日)から行う予定です。 ③ 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

カレラインフラ・ファンド

運用報告書(全体版)

第19期(決算日:2023年11月20日)
第20期(決算日:2024年1月22日)
第21期(決算日:2024年3月21日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「カレラインフラ・ファンド」が、2024年3月21日に第21期の決算を迎えましたことから、第19期から第21期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先: 管理部

電話番号: 03-6691-2017

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時

◆最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数 東証インフラファンド指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組入比率	純資産
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
第3 作成期	7期(2021年11月22日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	8期(2022年1月20日)	9,994	70	△3.4	1,141	△2.8	—	—	98.7	2,704
	9期(2022年3月22日)	9,883	70	△0.4	1,110	△2.7	3.4	—	91.1	2,657
第4 作成期	10期(2022年5月20日)	9,680	70	△1.3	1,089	△2.0	3.2	—	93.6	2,558
	11期(2022年7月20日)	10,076	70	4.8	1,146	5.3	—	—	95.5	2,619
	12期(2022年9月20日)	10,086	70	0.8	1,126	△1.8	—	—	94.4	2,586
第5 作成期	13期(2022年11月21日)	10,229	70	2.1	1,155	2.5	—	—	96.8	2,506
	14期(2023年1月20日)	10,426	150	3.4	1,200	3.9	9.7	—	85.7	2,408
	15期(2023年3月20日)	10,308	70	△0.5	1,158	△3.5	9.8	—	84.8	2,363
第6 作成期	16期(2023年5月22日)	10,114	70	△1.2	1,140	△1.6	9.6	—	84.6	2,326
	17期(2023年7月20日)	10,383	70	3.4	1,175	3.1	—	—	88.1	2,349
	18期(2023年9月20日)	10,289	70	△0.2	1,134	△3.5	7.2	—	86.3	2,363
第7 作成期	19期(2023年11月20日)	10,343	70	1.2	1,161	2.4	5.1	—	89.5	2,367
	20期(2024年1月22日)	9,913	150	△2.7	1,140	△1.8	3.0	—	90.4	2,255
	21期(2024年3月21日)	9,734	70	△1.1	1,089	△4.5	2.0	—	91.5	2,225
		9,705	70	0.4	1,080	△0.8	2.3	—	92.2	2,200

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参考指数 東証インフラファンド指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組入比率
		円	騰 落 率		騰 落 率			
第 19 期	(期 首) 2023 年 9 月 20 日	10,343	—	1,161	—	5.1	—	89.5
	9 月末	10,284	△0.6	1,159	△0.2	6.4	—	90.0
	10 月末	10,130	△2.1	1,147	△1.2	2.6	—	90.3
	(期 末) 2023 年 11 月 20 日	10,063	△2.7	1,140	△1.8	3.0	—	90.4
第 20 期	(期 首) 2023 年 11 月 20 日	9,913	—	1,140	—	3.0	—	90.4
	11 月末	9,931	0.2	1,121	△1.7	3.5	—	90.5
	12 月末	9,706	△2.1	1,077	△5.5	1.9	—	90.3
	(期 末) 2024 年 1 月 22 日	9,804	△1.1	1,089	△4.5	2.0	—	91.5
第 21 期	(期 首) 2024 年 1 月 22 日	9,734	—	1,089	—	2.0	—	91.5
	1 月末	9,749	0.2	1,090	0.0	2.0	—	91.5
	2 月末	9,621	△1.2	1,065	△2.2	1.9	—	91.3
	(期 末) 2024 年 3 月 21 日	9,775	0.4	1,080	△0.8	2.3	—	92.2

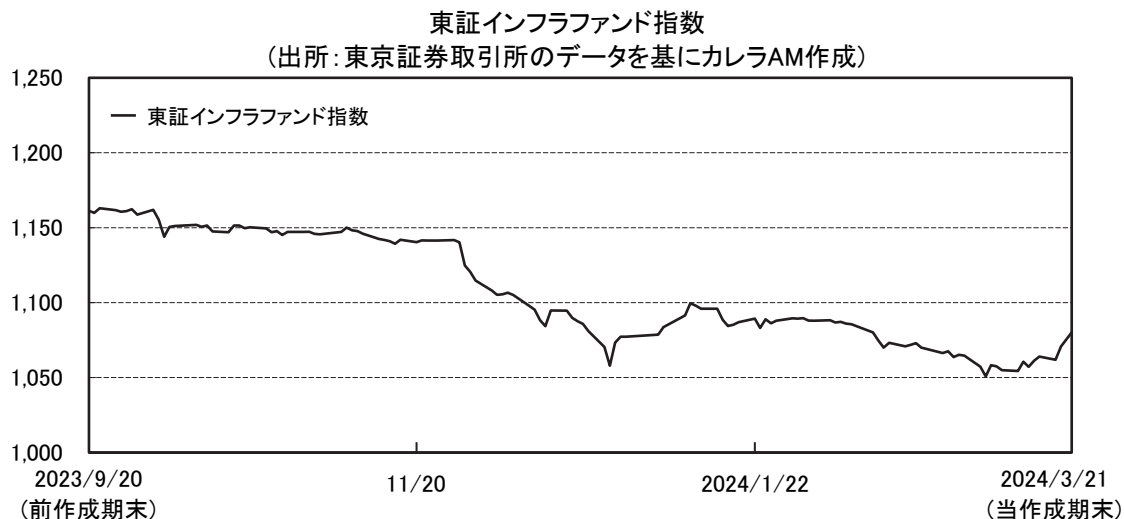
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2023年9月21日から2024年3月21日まで)

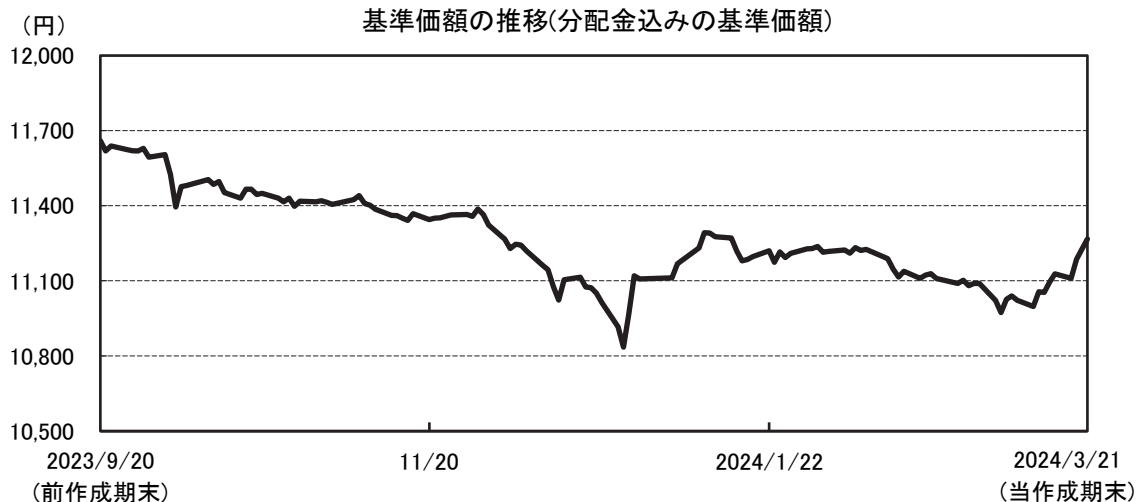
<経済・株式市場の動向>



第19期、20期、21期(2023年9月21日から2024年3月20日まで)の東証インフラファンド指数につきまして、期前半の9月から11月にかけては、小幅な値動きが続きました。12月になると新NISA制度の発足による株式先高期待から個人投資家による売りが強まり、下落しました。売りが一巡すると12月末から1月中旬にかけて反発しました。その後は、国内株式の大幅な上昇を受けて、Jリートやインフラファンドから国内株式にシフトする動きが見られ、軟調な推移となりました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



上場インフラファンドの流動性に留意しながら、同組入比率を90%弱、株式の組入比率を10%以内として安定的に運用しました。株式につきましては、高配当または成長が期待できる銘柄を組み入れました。

・今後の運用方針

今後の運用方針として、上場インフラファンドの銘柄数が5銘柄であることを踏まえ、上場インフラファンドの組入比率を90%程度とを目標とし、流動性の大きいJ-REITと株式を加え総組入比率95%程度を目標にして、分配金利回り水準、決算期日等を勘案しながらポートフォリオを運用してまいります。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保金の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第 19 期 (2023年9月21日～ 2023年11月20日)	第 20 期 (2023年11月21日～ 2024年1月22日)	第 21 期 (2024年1月23日～ 2024年3月21日)
当期分配金	150	70	70
(対基準価額比率)	1.491	0.714	0.716
当期の収益	—	70	0
当期の収益以外	150	—	69
翌期繰越分配対象額	667	823	754

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期 (2023年9月21日～2024年3月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	9,903円	—	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	49円 (12) (35) (2)	0.495% (0.121) (0.357) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	2 (1) (1)	0.020 (0.012) (0.007)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	6 (0) (4) (1) (0)	0.064 (0.005) (0.043) (0.014) (0.003)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	57円	0.579%	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

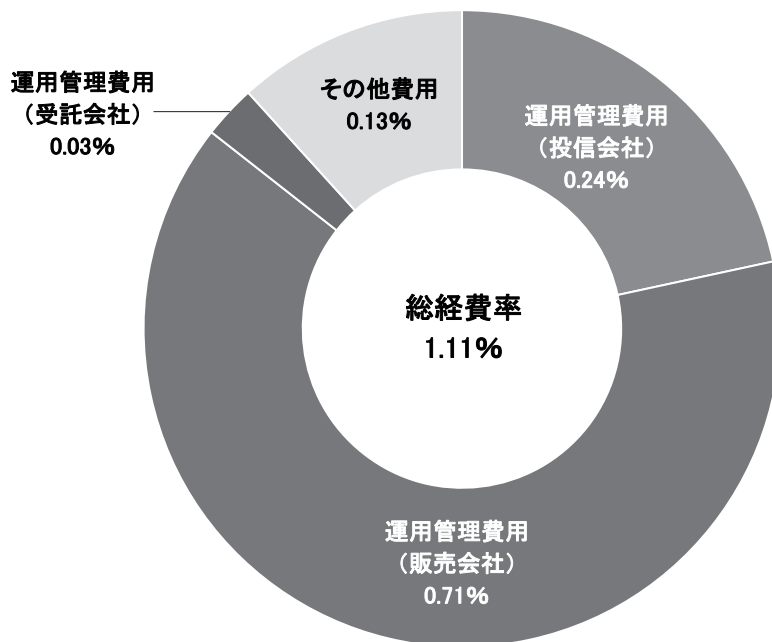
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.11%**です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(2023年9月21日から2024年3月21日まで)

決算期	第19期～第21期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
カレラインフラ・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 77,032	千円 90,000

(注) 単位未満は切り捨て。

◆親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第19期～第21期
(a) 期中の株式売買金額	180,746千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	69,527千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆親投資信託における主要な売買銘柄(2023年9月21日から2024年3月21日まで)

(1) 株式

第19期～第21期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
神戸製鋼所	千株 20	千円 41,052	円 2,052	日本ホスピスホールディングス	千株 20	千円 43,958	円 2,197
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.3	10,981	2,072	神戸製鋼所	20	35,337	1,766
VRAIN Solution	0.3	897	2,990	トーヨーカネツ	10	32,575	3,257
Cocolive	0.1	178	1,780	ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.3	13,464	2,540
SOLIZE	0.1	147	1,470	VRAIN Solution	0.3	1,554	5,181
				Cocolive	0.1	398	3,983
				SOLIZE	0.1	201	2,016

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

第19期～第21期					
買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
ジャパン・インフラファンド 投資法人	口 511	千円 43,184	ジャパン・インフラファンド 投資法人	口 400	千円 36,144
いちごグリーンインフラ投資法人	442	31,915	ジャパン・インフラファンド 投資法人	375	31,915
ジャパン・インフラファンド 投資法人	375	31,915	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	100	11,950
エネクス・インフラ投資法人	110	9,101			

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

◆**利害関係人との取引状況等**(2023年9月21日から2024年3月21日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆**組入資産の明細**(2024年3月21日現在)

親投資信託残高

種 類	前作成期末(第18期末)	当 作 成 期 末 (第 21 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
カレラインフラ・マザーファンド	千口 1,953,507	千口 1,876,475	千円 2,191,911

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているカレラインフラ・マザーファンド全体(1,876,475千口)の内容です。

(1) **国内株式**
上場株式

銘 柄	前作成期末 (第18期末)	当作成期末(第21期末)		
	株数	株数	評価額	
機械(一%)	千株	千株	千円	
トヨーカネツ	10	—	—	
輸送用機器(100.0%)				
川崎重工業	10	10	49,790	
サービス業(一%)				
日本ホスピスホールディングス	20	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	40	10	49,790
	銘 柄 数 < 比 率 >	3 銘柄	1 銘柄	<2.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄	前作成期末 (第18期末)	当 作 成 期 末 (第 21 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
いちごグリーンインフラ投資法人	4,217	4,659	343,368	15.7
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	3,800	3,700	412,180	18.8
東京インフラ・エネルギー投資法人	4,800	4,800	415,680	19.0
エネクス・インフラ投資法人	4,900	5,010	427,854	19.5
ジャパン・インフラファンド 投資法人	4,900	5,011	430,444	19.6
合 計	22,617	23,180	2,029,527	
	単 位 数 又 は 口 数 ・ 金 額	5	5	<92.6%>
	銘 柄 数 < 比 率 >			

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 21 期 末)	
	評 価 額	比 率
カレラインフラ・マザーファンド	2,191,911	98.7
預金、金銭信託等、その他	28,337	1.3
投資信託財産総額	2,220,248	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月20日)

(2024年1月22日)

(2024年3月21日)現在

項 目	第19期末	第20期末	第21期末
(A) 資 産	2,296,365,551円	2,246,117,416円	2,220,248,119円
預金、金銭信託等	56,179,572	46,750,328	28,336,855
カレラインフラ・マザーファンド(評価額)	2,240,185,979	2,199,367,088	2,191,911,264
(B) 負 債	41,097,729	20,436,078	19,524,719
未払収益分配金	34,124,837	16,004,714	15,873,373
未払解約金	2,008,400	487,750	—
未払信託報酬	3,843,456	3,798,948	3,515,212
その他未払費用	1,121,036	144,666	136,134
(C) 純資産総額(A-B)	2,255,267,822	2,225,681,338	2,200,723,400
元 本	2,274,989,184	2,286,387,762	2,267,624,822
次期繰越損益金	△ 19,721,362	△ 60,706,424	△ 66,901,422
(D) 受益権総口数	2,274,989,184口	2,286,387,762口	2,267,624,822口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,913円	9,734円	9,705円

(注1) 当ファンドの第19期首元本額は2,288,969,354円、第19～21期中追加設定元本額は37,023,906円、第19～21期中一部解約元本額は58,368,438円です。

(注2) また、1口当たり純資産額は、第19期末0.9913円、第20期末0.9734円、第21期末0.9705円です。

◆ 損益の状況

第19期(自 2023年9月21日 至 2023年11月20日)

第20期(自 2023年11月21日 至 2024年1月22日)

第21期(自 2024年1月23日 至 2024年3月21日)

項 目	第19期	第20期	第21期
(A) 有価証券売買損益	△ 58,554,938円	△ 20,672,400円	12,764,432円
売 買 益	493,816	137,770	12,961,900
売 買 損	△ 59,048,754	△ 20,810,170	△ 197,468
(B) 信託報酬等	△ 4,967,608	△ 3,945,767	△ 3,654,083
(C) 当期損益金(A+B)	△ 63,522,546	△ 24,618,167	9,110,349
(D) 前期繰越損益金	63,192,225	△ 34,313,749	△ 74,067,106
(E) 追加信託差損益金	14,733,796	14,230,206	13,928,708
(配当等相当額)	(20,814,216)	(22,027,656)	(22,352,253)
(売買損益相当額)	(△ 6,080,420)	(△ 7,797,450)	(△ 8,423,545)
(F) 計 (C+D+E)	14,403,475	△ 44,701,710	△ 51,028,049
(G) 収益分配金	△ 34,124,837	△ 16,004,714	△ 15,873,373
次期繰越損益金(F+G)	△ 19,721,362	△ 60,706,424	△ 66,901,422
追加信託差損益金	14,733,796	14,230,206	13,928,708
(配当等相当額)	(20,814,706)	(22,122,752)	(22,352,276)
(売買損益相当額)	(△ 6,080,910)	(△ 7,892,546)	(△ 8,423,568)
分配準備積立金	131,077,141	166,257,433	148,753,092
繰越損益金	△ 165,532,299	△ 241,194,063	△ 229,583,222

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第19期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,814,706円)および分配準備積立金(165,201,978円)より分配対象収益は186,016,684円(10,000口当たり817円)であり、うち34,124,837円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

(注5) 第20期計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,614,233円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(22,122,752円)および分配準備積立金(130,647,914円)より分配対象収益は204,384,899円(10,000口当たり893円)であり、うち16,004,714円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

(注6) 第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益(75,193円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(22,352,276円)および分配準備積立金(164,551,272円)より分配対象収益は186,978,741円(10,000口当たり824円)であり、うち15,873,373円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	150 円	70 円	70 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

カレラインフラ・マザーファンド

運用報告書（全体版）

第3期（決算日：2023年9月20日）

（計算期間：2022年9月21日～2023年9月20日）

受益者のみなさまへ

「カレラインフラ・マザーファンド」は、「カレラインフラ・ファンド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うとともに、安定的な配当等収益の確保を目指すことを基本方針とします。
主要投資対象	日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している投資信託証券および企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none">1. 上場投資信託証券および株式への投資割合には制限を設けません。2. 新投資口予約権証券、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。4. 外貨建資産への投資は行いません。5. 同一銘柄の上場投資信託証券および同一銘柄の株式への投資割合は、それぞれ信託財産の純資産総額の20%以下とします。6. 同一銘柄の新投資口予約権証券ならびに同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、それぞれ信託財産の純資産総額の10%以下とします。7. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。8. 有価証券先物取引等は、約款第20条の範囲内で行います。9. スワップ取引は、約款第21条の範囲内で行います。10. 金利先渡取引は、約款第22条の範囲内で行います。11. デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。12. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証インフラファンド指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組入比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
(設定日) 2020年9月29日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	% —	百万円 2,400
1期(2021年9月21日)	10,821	—	8.2	1,174.59	7.3	1.7	—	95.7	2,809
2期(2022年9月20日)	11,206	—	3.6	1,154.50	△1.7	—	—	98.3	2,469
3期(2023年9月20日)	12,026	—	7.3	1,161.29	0.6	5.2	—	90.2	2,349

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証インフラファンド指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2022年9月20日	円 11,206	% —		% —	% —	% —	% 98.3
9月末	11,521	2.8	1,190.54	3.1	—	—	95.7
10月末	11,676	4.2	1,203.77	4.3	9.0	—	88.6
11月末	11,704	4.4	1,191.90	3.2	10.0	—	85.1
12月末	11,540	3.0	1,159.86	0.5	8.7	—	85.4
2023年1月末	11,573	3.3	1,152.20	△0.2	6.9	—	83.4
2月末	11,585	3.4	1,150.22	△0.4	3.9	—	84.6
3月末	11,737	4.7	1,161.58	0.6	4.9	—	86.6
4月末	11,809	5.4	1,170.65	1.4	—	—	88.1
5月末	11,913	6.3	1,161.75	0.6	1.8	—	88.2
6月末	11,965	6.8	1,146.63	△0.7	6.2	—	86.1
7月末	11,866	5.9	1,134.48	△1.7	7.3	—	86.9
8月末	11,842	5.7	1,140.20	△1.2	6.8	—	88.5
(期末) 2023年9月20日	12,026	7.3	1,161.29	0.6	5.2	—	90.2

(注1) 騰落率は期首比です。

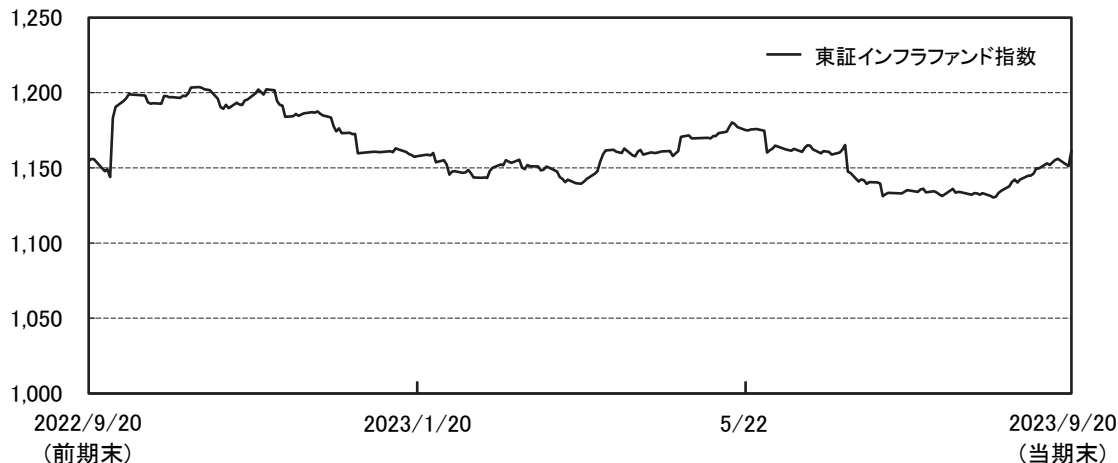
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

<経済・株式市場の動向>

東証インフラファンド指数
(出所:日本証券取引所のデータを基にカレラAM作成)

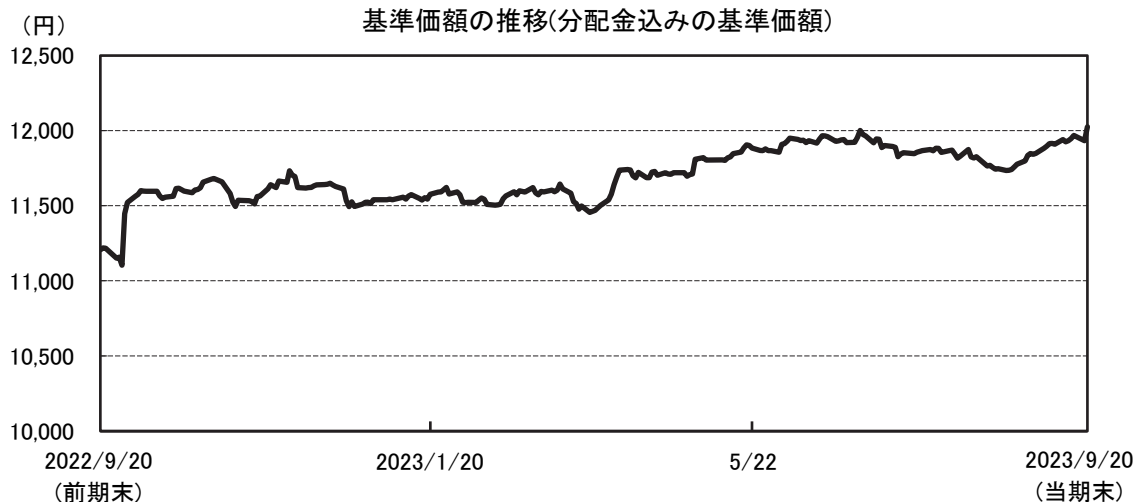


今期前半(2022年9月21日から2023年3月20日まで)のインフラファンド市場につきまして、9月下旬、タカラレーベン・インフラ投資法人の公開買い付けがプレミアムを付けた価格で発表されると、他の5銘柄についても連れ高となりました。その後10月から11月にかけて、底堅い展開が続きましたが、11月末に2銘柄の分配落ちに伴い東証インフラファンド指数は下落しました。12月、日銀が長期金利の誘導目標を従前の±0.25%から±0.5%に拡大したことを受け、金融引締め政策への転換から金利上昇懸念が生じ、インフラファンド市場は軟調となりました。さらに、12月末には2銘柄の分配落ちがあり東証インフラファンド指数は続落しました。その後、1月にはエネクス・インフラ投資法人が公募増資を発表したことによる希薄化懸念から、東証インフラファンド指数は一時2022年8月以来の水準まで下落しました。

後半(2023年3月21日から2023年9月20日まで)の東証インフラファンド指数につきまして、期初、国内に金利上昇懸念がくすぶる中で米地方銀行やクレディ・スイスグループを発端とする金融システム不安が意識されていましたが、当局による迅速な対応を受けて株式市場が反発すると、東証インフラファンド指数も連動して上昇しました。また、4月下旬に日銀が金融緩和政策を継続したことも東証インフラファンド指数の追い風となりました。5月は落ち着いた動きが続いていましたが、6月にエネクス・インフラ投資法人とカナディアン・ソーラー・インフラ投資法人が公募増資を行ったことや、その後7月に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅拡大を容認したことを受け、東証インフラファンド指数は軟調な展開となりました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



上場インフラファンドの流動性に留意しながら、期末時点で同組入比率を 90 程度、株式の組入比率を 10%以内として安定的に運用しました。株式につきましては、高配当または業績回復が期待できる銘柄を組み入れました。

・今後の運用方針

今後の運用方針として、上場インフラファンドの銘柄数が 5 銘柄であることを踏まえ、上場インフラファンドの組入比率を 80%程度とを目標とし、流動性の大きい J-REIT と株式を加え総組入比率 95%程度を目標にして、分配金利回り水準、決算期日等を勘案しながらポートフォリオを運用してまいります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当 期 (2022年9月21日～2023年9月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,727円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	21円 (11) (10)	0.177% (0.092) (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料
合計	22円	0.183%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆当期中の売買および取引の状況(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 417	千円 724,053	千株 377	千円 604,385

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,328,439千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,093千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	8.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

(1) 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住友金属鉱山	20	92,070	4,603	住友金属鉱山	20	96,017	4,800
DIC	30	72,573	2,419	DIC	30	69,371	2,312
ANA ホールディングス	20	55,631	2,781	ANA ホールディングス	20	56,388	2,819
日本ホスピスホールディングス	18	54,870	3,048	日本製鉄	20	54,315	2,715
富士電機	10	53,012	5,301	富士電機	10	51,266	5,126
J. フロント リテイリング	40	47,094	1,177	J. フロント リテイリング	40	50,849	1,271
住友林業	20	46,409	2,320	住友林業	20	46,047	2,302
日本製鉄	20	44,953	2,247	オンワードホールディングス	117	40,236	343
川崎重工業	10	38,263	3,826	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	40	36,029	900
オンワードホールディングス	117	36,279	310	JFE ホールディングス	20	32,704	1,635

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
いちごグリーンインフラ投資法人	2,228	160,148	タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	4,000	505,015
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	1,004	118,255	エネクス・インフラ投資法人	1,627	149,198
エネクス・インフラ投資法人	1,327	117,290	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	1,204	147,842
東京インフラ・エネルギー投資法人	1,000	95,001	ジャパン・インフラファンド 投資法人	675	62,766
ジャパン・インフラファンド 投資法人	575	51,929	東京インフラ・エネルギー投資法人	200	19,056
ジャパン・インフラファンド 投資法人	125	11,066	ジャパン・インフラファンド 投資法人	125	11,066

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

◆利害関係人との取引状況等(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2023年9月20日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械(28.7%)			
トーヨーカネツ	—	10	34,950
輸送用機器(31.5%)			
川崎重工業	—	10	38,400
サービス業(39.8%)			
日本ホスピスホールディングス	—	20	48,500
合計	株数・金額	40	121,850
	銘柄数<比率>	3銘柄	<5.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	4,000	—	—	—
いちごグリーンインフラ投資法人	1,989	4,217	311,636	13.3
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	4,000	3,800	461,700	19.7
東京インフラ・エネルギー投資法人	4,000	4,800	444,480	18.9
エネクス・インフラ投資法人	5,200	4,900	449,330	19.1
ジャパン・インフラファンド 投資法人	5,000	4,900	452,270	19.3
合計	単位数又は口数・金額	24,189	22,617	2,119,416
	銘柄数<比率>	6	5	<90.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) —印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	121,850	5.2
投 資 証 券	2,119,416	90.1
預 金、金 銭 信 託 等、そ の 他	112,174	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,353,440	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,353,440,535円
預 金、金 銭 信 託 等	82,968,485
株 式 (評 価 額)	121,850,000
投 資 証 券 (評 価 額)	2,119,416,300
未 収 配 当 金	29,205,750
(B) 負 債	4,245,171
未 払 金	4,240,986
そ の 他 未 払 費 用	4,185
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,349,195,364
元 本	1,953,507,778
次 期 繰 越 損 益 金	395,687,586
(D) 受 益 権 総 口 数	1,953,507,778口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	12,026円

(注 1) 期首元本額	2,203,771,367円
期中追加設定元本額	25,310,049円
期中一部解約元本額	275,573,638円
(注 2) 1口当たり純資産額	1,2026円
(注 3) 期末における元本の内訳 カレラインブラ・ファンド	1,953,507,778円

◆損益の状況

当期(自2022年9月21日 至2023年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	133,664,455円
受 取 配 当 金	133,579,850
そ の 他 収 益 金	84,605
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,147,594
売 買 益	88,060,707
売 買 損	△ 51,913,113
(C) そ の 他 費 用	△ 133,295
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	169,678,754
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	265,745,243
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,689,951
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 44,426,362
(H) 計 (D + E + F + G)	395,687,586
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	395,687,586

(注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 2) 損益の状況の中で(C)その他費用にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注 3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注 4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。